

全体のねらい

- 世界の貧困の現状と原因、特に気候変動と貧困の関連について理解する。
- 世界の貧困や環境の問題を解決するには、強力なリーダーシップと国際協力が必要とされることを理解するとともに、各国政府が実質的な政策を実現させるために私たちひとりひとりができることを考える。

ミレニアム開発目標

ねらい 国連ミレニアム宣言、ミレニアム開発目標 (MDGs) について知り、ミレニアム開発目標の達成は、世界の指導者たちの約束であることを知る。

2000年にニューヨークで開催された国連ミレニアム・サミットにて 189の国の代表者は、「世界中の一人一人に、尊厳を有し、飢餓がなく、暴力・抑圧・不公平の恐怖から解放されて、人間らしく生きる権利がある」ことを確認し、“2世紀の国際社会の目標”として「国連ミレニアム宣言」を採択した。この国連ミレニアム宣言と90年代に開催された他の国際会議、サミットで採択された国際開発目標を統合し、ひとつの共通した枠組みとしてまとめたものが「ミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals: MDGs)」である。先進国と開発途上国双方を含む世界中の指導者が、最も国際社会の支援を必要とする課題に対して、2015年という達成期限と具体的な数値目標を定め、その実現を公約した。

MDGsは、2015年までに国際社会が達成すべき8つの目標、21のターゲット、59の指標を掲げている

目標1：極度の貧困と飢餓の撲滅 (ターゲット例：2015年までに1日1ドル未満で生活する人口比率を半減させる)

目標2：普遍的初等教育の達成 (ターゲット例：2015年までに、全ての子どもが男女の区別なく初等教育の全課程を修了できるようにする)

目標3：ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上 (ターゲット例：初等・中等教育における男女格差の解消を2005年までに達成し、2015年までに全ての教育レベルにおける男女格差を解消する)

目標4：幼児死亡率の削減 (ターゲット例：2015年までに5歳未満児の死亡率を3分の2減少させる)

目標5：妊産婦の健康の改善 (ターゲット例：2015年までに妊産婦の死亡率を4分の3減少させる)

目標6：HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止 (ターゲット例：HIV/エイズの蔓延を2015年までに阻止し、その後減少させる)

目標7：環境の持続可能性の確保 (ターゲット例：持続可能な開発の原則を各国の政策や戦略に反映させ、環境資源の喪失を阻止し、回復を図る)

目標8：開発のためのグローバル・パートナーシップの推進 (ターゲット例：開放的で、ルールに基づいた、予測可能でかつ差別のない貿易および金融システムのさらなる構築を推進する)

参考WEBサイト：<http://gcapj.blog56.fc2.com/blog-entry-9.html>

飢餓の現状

ねらい 世界には十分な食べ物があるにも関わらず、飢餓で苦しんでいる人々がたくさんいる現状を知る。また、一方で、世界には食べ物を余らせている地域もあることを知り、なぜ食料が偏在しているかを考える。

地図の説明

地図A: 国の面積を栄養不良人口に比例させた地図。栄養不良人口の多い地域ほど大きく表されている。

地図B: 国の面積を国内総生産 (GDP・購買力平価換算) に比例させた地図。GDPが大きい地域ほど大きく表されている。

世界の飢餓の現状

世界では6人に1人(9億6300万人)が飢餓に苦しんでおり、その95%は開発途上国に住む人々である。特にサハラ以南アフリカで飢餓に苦しむ人の割合は、3人に1人と高くなっている。6秒に1人の子どもが、飢餓が原因で亡くなっている。

飢餓に苦しむ人の数は、増え続けており、1995~9年の飢餓人口は9億3200万人だったが、2008年は9億6300万人となっている。

日本の食料事情

日本の食料自給率は、約40%で先進国の中で最低の水準である。一方で、約60%を輸入でまかなえるだけの財力(経済力)があるとも言える。食料の多くを他の国に頼っているものの、全体の約20%(1年間の食料消費量が約9000万トンであるのに対して約1900万トンが廃棄)が捨てられている。その中に食べられるはずの食料が最大900万トン含まれていると推測されている。これは世界で1年間に行われる食料援助量750万トンを超える。

? なぜこのような現状なのかを生徒と話し合う

飢餓の問題は単純に、先進国の人々が過食・食べ残しをせず、飽食から脱したからといって解決はできない。飢餓を生み出す要因は、不公正な歴史的・経済的背景や構造にもある。

飢餓人口が増えているいくつかの理由

- 食生活の変化：肉の消費量の増加で大量の穀物がエサとして使われるため、穀物が不足。
- 食料価格の高騰：トウモロコシや大豆を原料とするバイオ燃料の開発、これらの食物への投機マネーの流入が食料価格を押し上げている。アジア・アフリカの多くが食料輸入国であるため、それらの国で食料輸入ができなくなる。
- 不公正な貿易制度：植民地政策で先進国輸出用の限られた農作物の生産に偏るようになった一方で、輸出する作物の

価格は先進国側で決められている。(コーヒー豆の価格の暴落など)

・地球温暖化の影響：水不足や干ばつ、洪水などの自然災害の増加している地域で、農畜産物の生産が低下。

参考：(特活)ハンガー・フリー・ワールド ホームページ <http://www.hungerfree.net>

貧困と気候変動

ねらい 世界の貧困層の人たちは、ごくわずかの責任しかない気候変動のもたらす脅威に真っ先にさらされ、大きく影響を受けていることを知り、気候変動の責任とリスクの間には不公正な関係が存在することに気づく。また、気候変動を回避するためには何が必要かについて考える。

気候変動による影響

気候変動は、海面上昇・極端な気象現象(サイクロン、洪水、旱魃など)・食料不足・疾病の要因となり、世界中の人々を苦しめる。このような影響により、気候変動はミレニアム開発目標 (MDGs) の達成を停滞させ、ひいては退行させかねない危険がある。

責任の差～二酸化炭素の排出量 (グラフ1)

大気中にある二酸化炭素のほとんどは、先進国が残してきたものである。世界のもっとも貧しい10億人が世界の総排出量に占める割合は3%前後である。

・産業革命以降排出された二酸化炭素の10トン中約7トンは、先進諸国が排出している。

・アメリカの国民1人当たりの排出量は約20トン、日本は9.9トンなのに対し、エチオピアは0.1トン。

・フロリダ州のエアコン1台が1年間に排出する二酸化炭素は、アフガニスタンやカンボジアの国民が生涯を通じて排出する量より多い。

気候変動の影響をもっとも受ける人々 (グラフ2)

貧困と気候変動による悪影響には密接な関係があり、被災者の圧倒的多数は開発途上国に暮らす人々である。2000年から2004年までの間に年平均で見ると、開発途上国に暮らす19人に1人が自然災害を受けている。一方、OECD加盟国では1500人に1人の割合であり、そのリスクの差は79倍にもなる。

必要とされること

気候変動を回避するには、強力なリーダーシップとこれまでにない国際協力が要求される。そのリーダーシップを発揮すべきなのは、先進国だ。先進国には、気候変動を引き起こした歴史的責任があり、温室効果ガスの排出量を早期に大幅に減らす取り組みを主導する経済的資源と技術力もあるためである。

気候変動対策について、先進国と開発途上国の対話も行われるようになってきたが、政府の行動は、問題解決に最低限必要なレベルにすら遠く及ばないままにとどまっている。深刻なのは、明確で信頼性のある長期的な多国間の枠組みが存在せず、危険な気候変動を回避する道筋が存在しないことである。明確で信頼性のある多国間の枠組みをつくり、政府は立派な理念を高らかに宣言するばかりでなく、実質的な政策を行う必要がある。そして、その実現に世論がさまざまな面で大きな意味を持つ。

参考：UNDP「人間開発報告書2007/2008」

子どもたちの物語

ねらい 気候変動の影響を受けている子どもたちの物語を読み、気候変動が貧しい人々をさらに苦しめ、夢をうばい、命をおびやかすものであることを知る。

? 2つの物語から、気候変動が子どもたちの生活にどのような影響を与えきたかを整理する。また、2人の将来を思い描きながら、気候変動が2人の将来にどのような影響を及ぼすであろうかを話し合う。

わたしたちができることって、何だろう？

ねらい 世界中から貧困をなくすために自分たちに何ができるかを考える。

開発途上国の子どもたちは貧困という状況を変えるために、さまざまな取り組みを行っています。また、日本の子どもたちも学習や募金だけでなく、自分たちの声を政治家や多くのおとなに届けるということもしています。スタンド・アップキャンペーンを貧困をなくしたいという声を表明する一つのきっかけにして下さい。

市民活動に参加しよう！

フリー・ザ・チルドレン (FTCJ)：「子どもによる、子どものための」国際協力団体。「Kids Can(子どもだからできるんだ)！」を合言葉に、18歳以下の子どもが主体的に、国際協力活動に参加。

ユース・エンディング・ハンガー (YEH)：中学生から大学生を中心としたメンバーが、同世代の若者を巻き込み、開発途上国の活動への支援金集めや、飢餓・貧困の終わりを訴える啓発活動を行っている。

世界中の子どもに教育をキャンペーン：世界120か国で同時に「万人のための教育」(Education For All)についての世論を喚起するためのキャンペーン。毎年4月下旬に行われる。昨年は、世界全体で800万人の子どもが参加。

MAKE the RULEキャンペーン：CO₂などの温室効果ガスの削減目標を定め、その目標達成のために温室効果ガスを確実に減らす制度作りを求めるキャンペーン。